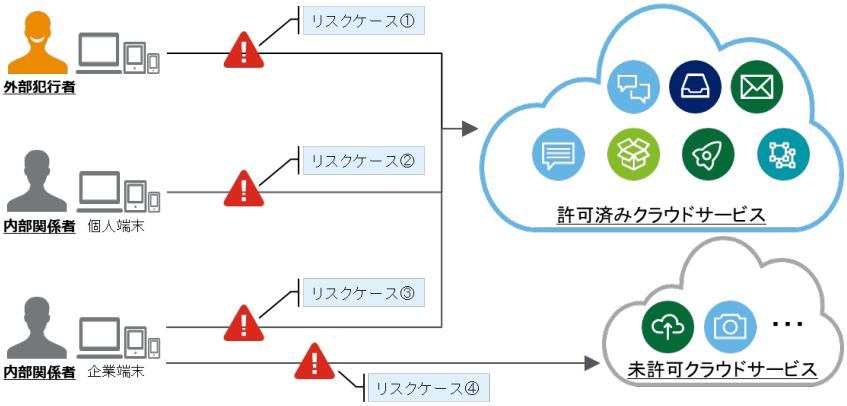
Deloitte.
デロイト トーマツ

安全なクラウドサービス利用に不可欠なCASB導入支援サービス

最適なルールとCASB（Cloud Access Security Broker）の適切な導入/運用により、益々需要が高まるクラウドサービス活用を促進する

クラウドサービスの利用に際し、考慮すべきリスク

働き方の改革、生産性の向上、ITの導入/運用コストの削減等、企業の課題解決並びに競争力強化を目的として、クラウドサービスを活用する企業が増えています。一方、外部からの不正アクセスや内部関係者による不正利用等、クラウドサービス利用に纏わるセキュリティリスクは複雑化する傾向にあります。企業として、クラウドサービスを利用する際には、以下のようなリスクを想定し、十分な対策を施す事が求められています。



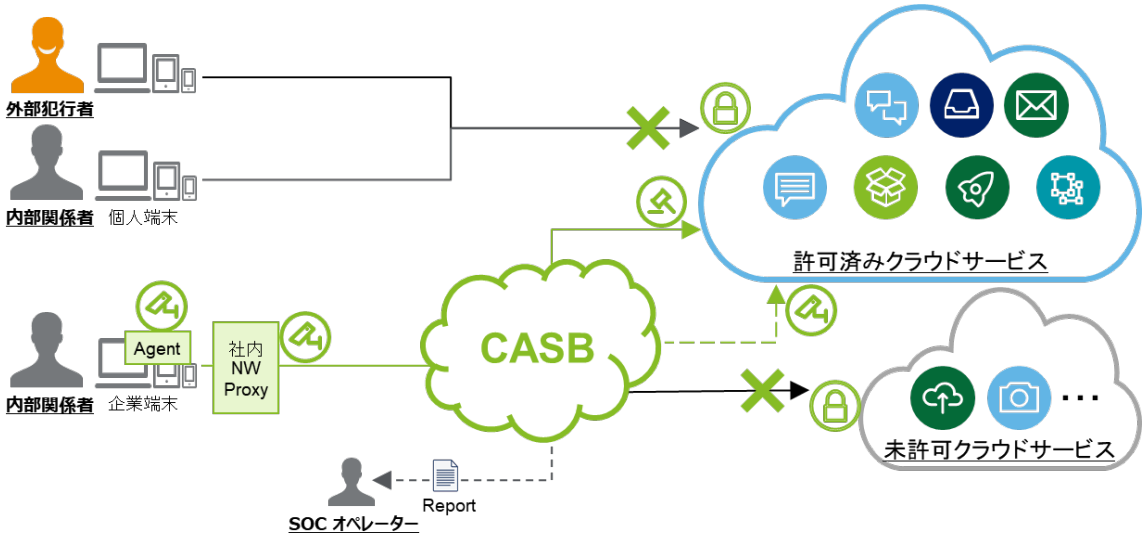
リスクケース①	外部犯行者による不正アクセス及び業務データの搾取や改竄
リスクケース②	個人端末からの業務データへのアクセス及び業務用クラウドサービスの不正利用
リスクケース③	保存不可ファイルのアップロード等許可済みクラウドサービスに対するポリシー違反行為の実施
リスクケース④	シャドウIT（未許可クラウドサービス）への個人/機密情報流出やシャドウITからのマルウェア感染

企業として求められる対策

考慮すべきリスクに対処する為、企業は主に「可視化」、「法令遵守（コンプライアンス遵守）」、「データ セキュリティ」、「脅威防御」の4つを軸に対策を具体化する必要があります。

CASBが提供する機能

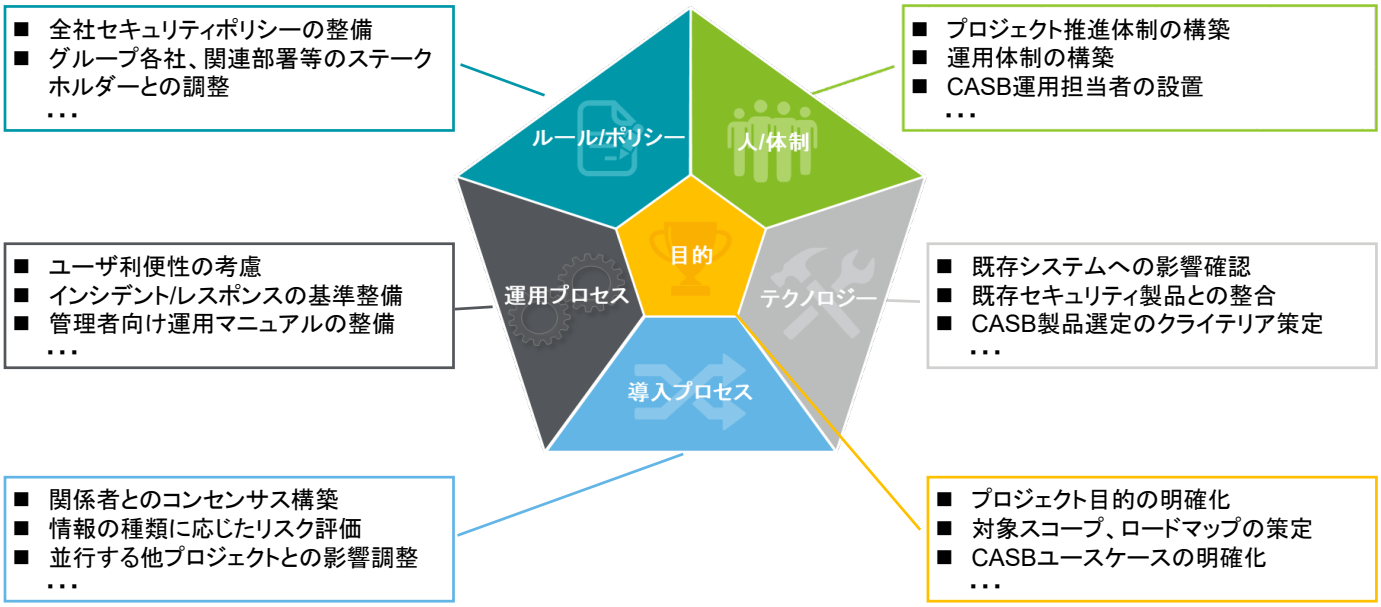
CASBは主にクラウドサービス利用の「把握 / 検知」、「制御 / 予防」、「許可」に該当する機能を提供します。その為、CASBを導入する事で、統合的にクラウドサービス利用をコントロールする環境を整える事が可能となります。



把握 / 検知	■ 各種デバイスに設定したAgentやProxyログ等からクラウドサービス利用を把握し、シャドウIT（未許可クラウドサービス）へのアクセスを検知する事が可能 ■ 許可済みクラウドサービスのログからポリシー不適合な設定 / 振る舞いを把握し、検知する事が可能 ■ 保持している脅威スコアにて、クラウドサービスの安全性を評価可能 ■ アノマリ検知やマルウェア検出等の各種レポートにより、現状の安全性を確認する事が可能
制御 / 予防	■ ポリシーに基づき、特定のユーザ、グループ、デバイス、ロケーション以外からのアクセスやクラウドサービスへのアクセスを制御 / 予防する事が可能 ■ Exchange Online、Teams等を利用した情報転送時やBOX等に保存した情報を自動的に暗号化する事が可能
許可	■ ユーザ、グループ、デバイスタイプ、ロケーション、接続先のデータのカテゴリや振る舞い分析等のファクターに基づき利用許可条件の設定が可能 ■ WFシステムと連動し、承認に基づいてクラウドサービス利用を許可する事が可能

CASB導入プロジェクトを成功させるポイント

CASBの導入及びその運用整備は、社内ネットワークや多くの内部関係者に影響を及ぼす為、全社的なプロジェクトとなります。しかし、製品のみにフォーカスを当て、目的やその他の検討事項を疎かにした場合、期待した効果が得られないといった結果となる事が少なくありません。全社セキュリティポリシーから運用整備まで、専門的な知見/経験を活用し、漏れなく検討を進める事が成功のポイントとなります。



デロイトトーマツ グループのサービス

世界各国、様々な業界/企業に対して、CASBを導入してきた多くの実績を基に、クライアントの個別ニーズに合わせたサービスをご提案します。プロジェクトの成功ポイントとなるIT環境/状況に合せたユースケースシナリオの策定から目指す姿に到達するまでのロードマップ策定、テクノロジー選定や運用段階におけるあるべき業務プロセス/組織のあり方まで、一貫したサービスをご提供することが可能です。

構想策定支援（Strategy and Roadmap）

- 目的、全体ビジョンの策定
- ユースケースシナリオの策定/合意
- POCの評価基準/ソリューション選定
- プロジェクト体制策定
- 期間・コストを考慮したロードマップ作成
- 必要となる予算およびコストの分析
- 上申等クライアント内でのプロジェクト推進

設計・構築支援（Design and Implementation）

- 業務プロセス、運用フロー設計
- 基本/詳細設計、テスト仕様書作成
- CASBベンダーとのコミュニケーション
- 導入/設定作業サポート
- 単体/結合/総合テストの実施
- ユーザ受入テストのサポート

業務運用支援（Operation and Maintenance）

- 運用・サポートチームへのナレッジ展開、追加トレーニング実施
- 活用状況のアセスメント（KPI確認）
- 活用改善の提案

PMO・チェンジマネジメント支援（PMO and Change Management）

- テンプレート、ツールを活用したプロジェクト推進
- 各フェーズ、マイルストーンのレビュー
- ステークホルダーとのコミュニケーション
- 運用定着化、トレーニング計画の策定
- 業務プロセス、ガイドライン類等の整備
- リリースコミュニケーション計画の策定、実施

デロイト トーマツ グループとしてのサービス価値

デロイト トーマツ グループでは、「専門的な知見」、「グローバル連携」、「中立的な見解」という3つの柱をベースに、
様々なクライアント、より多くのニーズに応えるCASB導入サービスをご提供することが可能です。

専門的な知見

様々な業界/企業に対して、サイバーセキュリティの専門家としてCASB導入サービスを提供してきた実績及び知見

グローバル連携

グローバルの各リージョンで活躍するDeloitteのプロフェッショナルとの連携や人財/テクノロジーに関する支援

中立的な見解

特定の製品ではなく、クライアント視点 / 最適なソリューションを重視した中立的な立場からのコンサルティングサービス

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、
本サービス 内容がご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ サイバー合同会社
Mail iam_advisory@tohmatsu.co.jp
URL www.deloitte.com/jp/dtcy
【国内ネットワーク】東京・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。
Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。
デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact Deloitte Tohmatsu Cyber LLC.
2020.07_0331